

中国観照（第一回）

習近平の「プチ毛沢東」化——集団指導制から個人独裁制への鮮やかな転換

矢吹晋（21世紀中国総研ディレクター）

今から二年半前のこと、二〇一二年一月一日に私は党大会を終えて中国共産党のトップに選ばれたばかりの習近平記者会見をインターネットで凝視していた。数十分の記者会見を聞いているうちに、私は一昔前にタイムスリップした錯覚に陥った。習近平の口から次から次へとナツメロのように毛沢東語録が飛び出したからだ。曰く、大衆路線、曰く、人民のために奉仕する、等々。

私はテレビ画面に釘付けになりながら、習近平とはどんな男か、あれこれ考えた。清華大学を出て、最初にやった仕事は、文民の立場で初めて国防部長を務めた耿飜国防部長の秘書であった。これはおそらく父親習仲勳が旧知の耿飜に息子を預けたものか。経緯はともかく彼が軍事委員会の周辺を知っていることは重要かもしれない。一九九七年九月の第一五回党大会で習近平は中央候補委員に選ばれ、中央幹部としての歩みを始めだが、その印象は強烈であった。得票順からして序列は一五一

名中のビリなのだ。中央委員一九三名は筆順に並べるので、得票数は分らない。しかし候補委員は得票順を明らかにしておく必要がある。中央委員に欠員が生じた場合に繰り上げ当選させるためだ。このとき習近平は、辛うじて候補委員に当選はしたものの、序列ビリ。これは何を意味するのか。

ちなみにビリから二番目が鄧小平の長男鄧樸方であり、王岐山はビリから七番目であった。三人の太子党はなぜかくも評判が悪いのか。それはおそらくは三人の個性のためではない。當時は鄧小平の没後まだ半年、「太子党を政治権力の中核に加えるなかれ」という鄧小平ら革命第一世代の良識、自制が働いていた。文革期には実権派子弟は肩身が狭かった。その後名譽回復は行われたが、文革の遺風はまだ残り、習近平ら太子党は小さくなっていた。長老陳雲の長男陳元に至っては、習近平より八歳年上だが、習近平より五年遅れて二〇〇二年にようやく候補委員になった。そしてその序列はビリから六番目であった。薄一波の息子薄熙来は、一九九七年には候補委員にさえ選ばれず、二〇〇二年に候補委員を飛び越えて直接中央委員に選ばれた。年下の習近平に追い越された薄熙来の敵愾心がやがて身を滅ぼす。いずれにせよ、一五回大会（一九九七年）、一六回大会（二〇〇二年）当時は、まだ中国共産党が自らの権力乱用を自制する良識が働いていた。この自制心を次第々に解いて、ついには誰憚ることなく権力を乱用したのが江沢民と江沢民人脈

だ。軍のトップや政法委員会書記が処分される現代とは大違いではないか。私はテレビを見ながら習近平「プチ毛沢東」のあだ名をつけた。

習近平の虎退治と権力固め作戦

二〇一五年三月、習近平は名実ともに「プチ毛沢東」ぶりを発揮する。一連の全人代がらみの報道について「ピラミッド型の権力モデル」と呼ぶ評論も現れた（たとえば牟伝珩の論評「中南海で『集団指導制』を覆す」香港『争鳴』二〇一五年三月号）。

習近平はどう変身したのか。二〇一二年秋、党大会でトップに就任した直後の記者会見の写真では七名の常務委員の真ん中に並ぶ一人であったが、それから二年を経て、テレビカメラの焦点は、習近平の「標準写真」像にズームインされ、他の六名がほとんど後景に退いた。このイメージの変化を象徴するニュースが一月一六日に報じられた。この日、トップセブンからなる中央政治局常務委員会議は終日会議を開いた。

日本の国会に当たる全国人民代表大会常務委員会。（委員長＝張徳江）、内閣に当たる國務院（総理＝李克強）、参議院に擬せられる全国政協（全国人民政治協商會議、主席＝俞正声）、最高裁に当たる最高人民法院（院長＝周強）、最高検に当たる最高人民檢察院（院長＝曹建明）の五大国家机关における「共産党ブラクシヨンの代表」すなわち「党組書記」の参加を求めて、そ

れぞれの代表から当該部門の「活動報告」を行わせた。報告を聞くのは総書記習近平だ。

ここで張徳江、李克強、俞正声はもともと党中央政治局常務委員会のメンバーだから、一見特に問題はなさそうに見える。周強と曹建明とは、ヒラの政治局委員でさえなく、中央委員級にすぎないから、この政治局常務委員級の会議に対しては、呼び出しを受けた際にのみ「列席」できる。周強と曹建明とは、召喚を受けて報告した形だ。これがこの会議の性質になる。ここから張徳江、李克強、俞正声ら正規の常務委員もまた「それぞれの分担をもつ常務委員としての出席」というよりは、事実上、周強と曹建明の例のように、習近平の呼び出しを受けて出席した形にならざるをえない。これは巧みに計算された習近平格上げのイメージ作りに見える。

江沢民時代（一九九二―二〇〇二年）、胡錦濤時代（二〇〇二―二〇一二年）の常務委員会議は、メンバー九名がそれぞれの担当分野に全責任を負い、他の分野の担当者、他部門について口出しをする権限が事実上なかった。これは「九龍による治水」などとも呼ばれる分業責任制であった。江沢民や胡錦濤は、自らを除く八名からそれぞれの担当分野の報告や提案を受ける形で議事が進み、総書記はいわば会議の「単なる司会役」にすぎなかったと評しても言い過ぎではない。

江沢民の場合は、基本的に自らの腹心を配置できたので、思

紀律検査

感通りに処理できたが、問題は胡錦濤のケースだ。胡錦濤時代の人事は江沢民が自らの影響力を極力残すように仕組まれた人事体制のゆえに、胡錦濤カラーを打ち出すことはほとんどできなかった。このような江沢民リモコン体制のもとで、空前の腐敗現象が現れた。

周永康の子飼いを常務委員に昇格させないために設定したトップセブンという枠組み

二〇一四年七月末に処分された周永康は、政法委員会書記として、警察・検察・裁判等司法部門の全権力を握っていた。ここで胡錦濤は周永康の腐敗問題に気づいたとしても、それに「口出しできない慣例」に縛られていた。これが「江沢民執政一〇年、院政を含めて二〇年」の間に次第に劣化を加速した「集団指導制」の内実であった。

この制度・慣行という縛りに悩まされてきた胡錦濤は、政法委員会書記の地位を常務委員会レベルからヒラの政治局委員レベルに格下げすることを習近平への「置き土産」とした。すなわち常務委員数を九名から七名に減員して、前任政法委員会書記周永康が「子飼いの代理人」を常務委員会に残す道を塞いだ。これが胡錦濤の習近平への置き土産であった。

王岐山政法委員会書記の辣腕

紀律検査

さて大会以後に形成された新たなトップセブンの分担体制において、それまでは副総理として国際国内金融を統括していた王岐山に畑違いの政法委員会書記のポストを担当させた。この措置は、その後の経過が明らかに示すように、敏腕王岐山にか前任者周永康の腐敗問題を処理できないことを的確に把握した上での人事であった（この人事内定を受けて、王岐山自身は、自らの後継者を周小川に決定し、周小川を全国政協委員の副主席の一人に据えた。これによって閣僚級の周小川の定年は六五歳から副総理級の六七歳に延びた。腐敗摘発は金融面にも波及するが、周小川に実務レベルの最高意思決定を委ねる措置にはかならない）。新たに政法委員会書記を担当した王岐山は、前任者周永康の直接の後継者が常務委員会にはいないことを奇貨として、存分に辣腕を振るうことができた。

紀律検査

八

胡錦濤の軍事委員会完全引退の深慮——徐才厚処分伏線

胡錦濤と習近平の「事前の合意」でもう一つ決定的な事柄がある。それは胡錦濤が党大会を機として、軍事委員会の「主席ポスト」を習近平に譲ったことだ。江沢民から胡錦濤への権力引き継ぎの際には、二〇〇二年の党大会の二年後の四中全会上で、江沢民が軍事委員会主席のポストにしがみついたので、胡錦濤の軍権掌握は著しく妨害を受けた。この苦い体験に照らして、胡錦濤は習近平に大会直後に主席ポストを譲る決断をした

が、これはいへんな英断であったことが徐才厚処分の際に明らかになる。

というのは、軍事委員会は二人の副主席と四総部の司令官あるいは部長（総参謀部、総政治部、総装備部、総後勤部）および陸海空軍、ミサイル部隊の司令官等からなり、これらはすべて制服組のポストである。文民の習近平がただ一人主席として会議を主宰し、軍事委員会主席としての意思決定を行うことができる仕組みだ。これは「主席責任制」と呼ぶ中国流の文民統制メカニズムだ。制服組の司令官たちは、みずからの指揮する実働部隊の責任者としての判断を求められ、意見を述べることはできるが、軍事委員会としての意思決定権は、習近平の一手に残されている。この「主席責任制」に支えられて習近平は、自らの昇格とともに引退した前任副主席徐才厚を共産党から除名する大英断が可能であった。もし、多数決の評議ならば、この処分決断は葬られたであろう。

こうして江沢民の「執政一〇年、院政一〇年」期に異常増殖した腐敗問題を果敢に処理することによって、習近平は一挙にトップセブンの「集団指導制」の内実を習近平「個人独裁制」に転化した。いまやあたかも毛沢東のような個人独裁権を掌握し、他の六名のメンバーがすでに従属的地位に転落したことを象徴的に示すセレモニーこそが二〇一五年一月一六日会議の「報告」スタイルにはかならないと私は解する。これは六名の

常務委員は、担当分野について「報告する側」であり、習近平ただ一人がこれを「聞きおく側」の立場に、事実上昇格していることを見せつけるセレモニーなのだ。まさに習近平が「プチ毛沢東」に大化けした瞬間といふべきだ。

日本の少なからぬメディアが、習近平の実力について、「共産党史上、最も弱い総書記」と軽視しているうちに、本人は大変身した。日本のメディアは、なぜ事態を見誤ったか。取材源が基本的に習近平に敵対する江沢民人脈に限られていたことで致命的弱点をさらけだしたように見える。習近平を見くびり、傀儡化を図る旧勢力が「弱い習近平イメージ」を世論工作のために拡散し、これにひっかかった。これは特派員というニュースの送り手側の問題だ。

その背景にあるのは、安倍内閣の中国敵視姿勢であろう。中国敵視・中国脅威・中国封じ込めといった極度に時代後れの戦略に籠絡されて日本世論は、中国問題にほとんど関心を失い、無関心になった。そして「著しく大気の汚染された国、腐敗した肉を売る国」といった類のネガティブ・キャンペーンのみが横行した。これにメディア側自身が幻惑されて、習近平の中国の現実を冷静に観察する意欲と能力を失ったものと私は解している。これは二〇一二年の尖閣国有化以来の大きな潮流だ。こうして習近平の就任以来の中国の新しい動向に、日本世論は目を塞ぐか、あるいはネガティブな側面にしか興味を示さなかつ

のために事態を読み違えたのではないか。

毛沢東の「小組治国」に倣う

習近平が一挙に権力を掌握したのは、腐敗の象徴としての徐才厚と周永康とを処分したことによるが、その具体的な方法を見ると、毛沢東が文革で用いた「文革小組方式」に酷似している。すなわち小組治国である。

三中全会（二〇〇四年一月）以後、習近平は①中央全面深化改革、②中央国安委、③中央財經、④中央網信等々、十一個の「領導小組」を新設して、党・政・軍、立法、行政、司法、経済、文化等国家的一切の権力を習近平個人の手に集中した。

中国は一三億の人口からなり、共産党員だけでも八〇〇〇万人を超える。党とは、いわば「国の中の独立国」であり、党组织自体が極度の官僚主義体制だ。膨大な官僚機構は、どのように機能するか。「習近平の打ち出す新政策」は、ほとんどの場合、官僚機構のルートを通じてねじ曲げられ、各段階の各対策によって、シロはクロに変化してしまう。習近平の指示は、官僚主義と敵対勢力によって、ほとんど正反対のものにねじ曲げられる。こうした官僚機構の各段階で生ずる歪曲を防ぎ、習近平個人の意向を誰の目にも明らかにするためにこそ「小組方式」が必須なのだ。これを新たに設けて、この小組によって伝えられる内容だけが「習近平の肉声」であり、これ以外はすべて

て「ニセの習近平指示」であることを明示するものが、毛沢東のひそみに習う「小組治国」システムなのだ。

習近平がわずか二年で、毛沢東方式を活用して、権力を一手に掌握した実力は刮目に値する。毛沢東からその作風を深く学んだ太子党・習近平にしかできない芸当と見てよいと思われる。

習近平を突出させる措置は、たとえば二〇一四年国慶節において、李克強が國務院総理として開いた新中国成立六五周年慶祝レセプションでも見られた。中国共産党は長らく建国祝賀の会は、周恩来等歴代の國務院総理が講話を発表する伝統が守られてきた。ところが慣例を破り習近平自身がここで主役を演じた。総理李克強は「主役の地位」から単なる「司会者役」に格下げされた形だ。とはいえ、これをもって李克強の地位に変化が生じたとは見るのは短絡だ。総理としての李克強の地位、すなわち実務を通じて党務の習近平を支える伝統的な党政構造に由来する地位にはいささかの変化もないと見てよい。李克強の地位が下がったのではなく、習近平の地位が格段に強められたのだ。両者はそもそも対等ではない。毛沢東に仕える周恩来の姿を「党高政低」と見れば分かりやすいであろう。

國務院の主催すべき会議でさえもこのありさまであるから、党の三中全会（二〇〇三年一月）、四中全会（二〇〇四年一月）等、党レベルの会議において習近平の「領袖としての地位」が格上げされていることはいうまでもない。たとえば習近平

平は二〇一四年一〇月一五日に文芸座談会を開き、周小平（著名な若手ブロガー）、花千芳（ネット作家、撫順市作家協会副主席）らに発言の場を与えて周囲を驚かせた。さらに福建省古田で「新古田会議」（二〇一〇月三〇日〜一月二日）を開き、軍に対する党の指導を強調するセレモニーを行った。古田会議は由来毛沢東がゲリラ軍に対する党の指揮を制度としてビルトインした会議として知られている。

習近平語録

これらの一連の動きを通じて、習近平の地位が確立しつつある姿を『習近平談治国理政』（邦訳『習近平、国政運営を語る』二〇一四年一〇月、北京、外文出版社）で確認してみよう。この習近平講話集は二〇一二年の発言二二篇、二〇一三年の発言四五篇、二〇一四年一〜六月の発言二三篇、計八〇篇からなる。索引を開くと、毛沢東は一八回、鄧小平は二九回、江沢民は七回、胡錦濤は八回登場する。毛沢東思想は六回、鄧小平理論は一七回、江沢民の「三つの代表」は一七回である。

プチ毛沢東としての習近平の面目は、たとえば「大衆路線」を一三回語るところに現れる。鄧小平時代、江沢民時代、胡錦濤時代にはこのキーワードはほとんど死語扱いで、代わって知識分子の英語力、数学力やIT技術者の先進的知識に光が当てられていた。科学技術を重視する点では、清華大学卒・習近平

も前任の総書記たちと同じだが、彼が「反腐敗」のスローガンで虎退治に邁進するとき、その支えは大衆の支持であり、これを大衆路線と呼びながら推進し、大衆の喝采を得ている。

「反腐敗」や「虎・ハエ」のキーワードで習近平講話を調べて見ると、初出は、二〇一三年一月二日「中央紀律検査委の第二次全体会議の講話」である。そのタイトルは「権力を制度のオリに閉じ込める」と題され、「たとえ誰であらうと、職務が、どれだけ高からうと、党の紀律と国の法律を犯しさえすれば、必ず厳しく取り調べ処罰される」と語った。「これが決してただの空談ではないことを」「私に習近平は」全党、全社会に表明している。厳しく党を治めるため、処罰は決して緩めてはいけない。「虎」（大物）も「ハエ」（小物）も一緒にたたき、指導幹部の紀律違反・法律違反案件を断固として厳しく取り締まるだけでなく、大衆の身の回りの不正の風潮や腐敗行為も着実に取り除かなければならない。党の紀律、国の法律の前に例外はないことを堅持し、それが誰の身に及ぼうとも、徹底的に調べ、決して見逃してはならない」（邦訳四三二ページ）と強調した。

傍点を付した「職務がどれだけ高からうと」の一句がキーワードになる。これまでは政治局常務委員級以上の高官は「刑八大夫ニ上ラズ」の慣行からして訴追されることはないと思われ、見られてきたことを踏まえて、高位高官でも「党の紀律、国の

法律の前に例外はない」と宣言した。これは習近平が党大会でトップに昇格して二カ月後のことであり、虎退治の盟友・王岐山は、この習近平指示に基づいて、調査に着手していた。

習近平の虎退治二回目の発言は、二〇一三年四月一九日「政治局第五回グループ学習会の談話」である。習近平はここで戦国時代中後期の商鞅と法家学派の学説をまとめた『商君書・修權』から「商鞅の変法」の必要性を説いたキーワードを引用した。

「蠹^{トオホ}衆くして木折れ、隙大にして牆^{シヨウ}壊る」——キクイムシが増えると木は折れ、隙間が大きくなると牆は壊れるの意である（邦訳四三七ページ）。人民大会堂がシロアリの巣となり、崩壊するイメージであろう。腐敗をこれ以上放置するならば、金城鉄壁の共産党王国が崩壊するという危機感の表明にほかならない。

習近平の三回目の発言は、二〇一四年一月一日、中央紀律検査委の第三次全体会議の講話である。「腐敗分子に対しては、見つけ次第断固取り調べ、処分する。早い段階、軽い段階で押さえ、病気なら早急に治療し、問題を見つけたら直ちに処理する。腫れ物をそのまま放置して、命にかかわる重病になっではいけない」と語った後で、習近平は解放後に初代上海市長を務めた陳毅「元外相」の言葉を引用する。「金錢に」手を伸ばしてはならず、手を伸ばせば必ず捕まる」という道理を幹部一人一人に銘記させなければならない。これは『陳毅詩詞選

集』（北京、人民文学出版社、一九七七年）からの引用だ。習近平も一時期上海市書記を務めたが、上海市を解放して初代市長を務めた陳毅元帥の言葉を引用しているのは、太子党の面目躍如だ。

もう一つの引用は、「善を見ては及ばざるが如くし、不善を見ては湯を探るが如くす」という『論語・季氏篇』の言葉である。「善を見れば、とても達成できないかもしれぬと謙虚に努力するとともに、不善を見れば、あたかも熱湯に触れたかのようになり、即座に離れる」態度をもって「不善を憎むべし」の意である。習近平はこのような言葉で中央紀律検査委員たちを激励し、腐敗摘発を呼びかけた。これらの一連の行動は、大衆からの支持を狙うものであるとともに、習近平の敵陣営を破壊し、直ちに自らの政治的基盤を強化する役割をもつ。

さて、習近平を毛沢東に似せて描いたが、毛沢東時代と現代は、中国内外の環境は著しく異なる。外を見ると、中国の政治経済はグローバル経済のなかに深くビルトインされている。文革期のような鎖国政策にはもはや戻れない。私は旧著『チャイメリカ』（花伝社）で詳論したが、米国の国債を保有する最大の債権国が中国であり、二〇一五年現在一兆二三百九十一億ドルだ。ちなみに親米派の日本は一兆二三百六十六億ドルで、わずかに少ない。一年前には中国が日本より六〇〇億ドルも多かった。米中貿易は日米貿易の約二倍であり、米国から見て日本の地位に昔

日の面影はない。中国国内の社会情勢も高度成長を経て大きく変わりつつある。内外の情勢が激変するなかで、習近平が毛沢東の作風を真似するだけでは、マンガになる。権力を掌握した習近平がその独裁権力をどのように行使するのか。

アジアインフラ投資銀行（AIIIB）問題

前項まで書き終えた三月末に、突如浮上して安倍ドンキホーテ政権をキリキリ舞いさせたのが、アジアインフラ投資銀行（AIIIB）の発足だ。ロンドン発三月二日ロイター電によると、英国は中国の主導するAIIIBに「創設メンバーとしての参加」すると爆弾声明を発表した。オズボーン財務相は「（英国が）AIIIBに創設時から加わることで、英国およびアジア地域の投資と成長のため、無類の機会を創出することができるだろう」と述べた。この英声明を待つかのように、Gセブンのドイツ、フランス、イタリアが相次いで参加を表明した。BRICS諸国のうち、発案者の中国は当然として、ロシア、インド、ブラジルが全員顔を並べ、ASEAN（東南アジア諸国連合）のインドネシア、ベトナム、シンガポールなど加盟一〇カ国すべてが参加し、サウジアラビア、クウェート、カタールなど中東の主要資源国、中央アジアのウズベキスタン、カザフスタン、最後には、米国に気兼ねしていたオーストラリア、ニュージーランド、韓国、台湾も参加し、香港も当然参加す

る。すでに五〇数カ国に上る。

この雪崩を打ったような現象は何を意味するか。安倍政権の中国封じ込め戦略の完全失敗を象徴する。安倍政権は、日本を頂点とし、左右にインドとハワイ（米国）、そして底辺にオーストラリアを配した菱形の「ダイヤモンド安全保障」構想により、「中国の海洋進出を封じ込める」という時代錯誤の戦略を提起して、識者の響きを買っていたが、安倍流封じ込め作戦は、ここで完敗した。

私は、尖閣衝突以後、ますます激しくなる両国のナシヨナリズム衝突を煽りつつ、東アジア世界に新たな緊張を意図的に作り出そうとする安倍戦略に対して「中国経済が米国を抜いて世界一になる時、中国封じ込めに動く安倍ドンキホーテ政権に未来はあるか」とこれを批判してきた（『中国情報ハンドブック』巻頭論文、著者社、二〇一四年七月）。

中国という巨大な風車を封じ込める発想は、そもそも常識では考えられない狂気の発想なのだが、安倍は何をどう見間違えたのか、これを広言してきた。外務省、財務省、経産省など官界は、これを諫めることをせずに、安倍政権の長持ちに賭けて迎合するのみ。マスメディアは、大本営情報のみを流し続け、軌道修正の機会を失う。かくて日本は世界に孤立する道を選んだ。

第4期
2015
5月号

変革のための総合誌

情況

〈特集〉

IS(「イスラム国」)の声明と襲撃事件

佐原徹哉 「中東危機の新たな焦点—トルコ」

ジュディット・ルヴェル (翻訳・中村勝巳)

「1月11日は欧州に向かうのか」

坂本 卓 「中東揺るがすクルド問題」「IS声明とその評価」

保坂修司 「イスラーム国日本人質事件」

重信房子 「安倍首相の中東外交とイスラエル」

湯川順夫 「フランス 風刺画週刊紙への襲撃をめぐって」



●●
巻頭

矢吹 晋

中国観照(第一回)習近平の「プチ毛沢東」化

鈴木裕子

朴裕河『帝国の慰安婦』への批判

李 珍景

社会運動の主体とは何か